

東日本大震災現地NPO応援基金[特定助成]  
東日本大震災復興 JT NPO 応援プロジェクト

## 第4回選考結果のご報告

2014年6月

認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター

## 目次

1.第4回助成対象事業一覧.....	1
2.第4回助成選考総評.....	2
3.第4回助成概要と選考理由.....	4
4.第4回助成応募概況.....	7
5.助成対象事業一覧.....	9

## 1.第4回助成対象事業一覧

助成件数:6件 助成総額:2,524万円

助成番号	事業名	団体名	所在地	助成額
4-1	岩手に根ざした「和グルメ」を全国発信し地域の産業創出	一般社団法人 SAVE IWATE	岩手県 盛岡市 野田村	483 万円
4-2	ボランティア・ツアーの継続促進と、発信地との相互交流(観光と物流)拡大支援事業	一般社団法人 南三陸復興まちづくり機構	宮城県 南三陸町	451 万円
4-3	被災地のものづくりコミュニティの継続的な運営と発展のための組手的販促支援強化事業	特定非営利活動法人 応援のしっぽ	宮城県 石巻市	471 万円
4-4	いいたてミュージアム-までの未来へ記憶と物語プロジェクト-	いいたてまでの会	福島県 飯館村 福島市	339 万円
4-5	福島県の子どもたちに過疎地域を活かした安心保育環境を提供する事業	特定非営利活動法人 移動保育プロジェクト	福島県 郡山市	318 万円
4-6	福島県いわき市におけるコミュニティづくり応援事業	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会	福島県 いわき市	462 万円
<p>*第4回助成は 2014年4月1日から4月15日までの応募について5月に選考し助成が決定したもの。 *助成期間は 2014年7月1日から2015年6月30日までの1年間。</p>				

## 2.第4回助成選考総評

選考委員長 大橋 正明

### [JT NPO 応援プロジェクト概要]

「東日本大震災復興支援 JT NPO 応援プロジェクト」は、日本 NPO センターが 2011 年 3 月から行っている東日本大震災現地 NPO 応援基金に対して、日本たばこ産業株式会社から寄付を受け、「特定助成」として実施している事業である。過去 3 回で 17 団体に助成、今回は 4 回目の助成である。

### [応募状況と選考プロセス]

第 4 回助成(助成期間 2014 年 7 月 1 日～2015 年 6 月 30 日)は、2013 年 2 月より告知を開始、応募受付期間は 4 月 1 日～4 月 15 日であった。応募件数は 66 団体で、過去最多の応募数であった。応募事業の活動地域別内訳は宮城県が最も多く、福島県、岩手県の順であり、団体の所在地も同じ順番であった。応募事業 66 件の内、過去 3 回の助成に応募したのは 18 団体であり、過去の傾向と比較して再応募の割合が最も大きかった。

選考プロセスは、まず事務局による予備審査で応募要件等に基づいて慎重に検討を行い、選考委員会において選考すべき 21 件を選出した。続いてこの 21 件について選考委員が書面評価を行い、その結果を基に全員参加の選考委員会場で審議を行い、助成にふさわしいと思われる 7 団体を選出した。選考委員会後、事務局スタッフが 7 団体を訪問し、活動状況や選考委員会から求められた確認点等について詳細な聞き取りを行った。このインタビュー結果を選考委員長に報告し、最終的に委員長による決裁を行い、助成事業 6 件を決定した。助成額合計は 2,524 万円であった。

※応募団体の一つである特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会の選考は、小職が利害関係者に該当すると考え、委員長を除く 4 名の選考委員で書面および委員会審議を行い、助成候補として選定した。最終決裁は、代理として栗田委員にインタビュー結果を報告して判断を依頼し、助成を決定した。

### [選考における議論のポイント]

今回もこれまでと同様に JT NPO 応援プロジェクトの 5 つ選考基準\*1 をベースに審議を行った。

#### \*1《JT NPO 応援プロジェクト選考基準》

地域性:活動する地域のニーズを把握、事業の内容がそれらに基づいて組み立てられているか

参加性:地域の人々や外部からのボランティア等の参加が期待できるか

連携性:地域の他の団体、企業、自治体等と協力して事業が実施されるか

実現性:目標設定、目標に対する計画、予算等が適切で実現性が高いか

継続性:参加する人々の主体性を育て、活動する地域への長期的な貢献を行なえるか

これら 5 つの選考基準に照らし合わせて審査した結果、全ての選考基準について万遍なく高い評価であった事業は数少なく、選考委員の支持する事業も過去 3 回より明らかに大きく分散した。選考委員会において、評価が

高くなった事業の特徴および議論が起きた点は、主に以下の2点である。

第1に、実施事業における地元住民・団体の参加・連携の度合いである。地元住民もしくは団体からのニーズがある、もしくはニーズを生み出しており、それに応える仕組みをつくる事業は概ね高い評価がなされた。一方で事業の形としては評価できるが、その事業が誰のニーズによる誰のための事業なのかが不明確、もしくは活動する地域の住民であるという根拠が弱い取り組みについては、評価が低くなった。

第2に、実施事業の継続性、発展性である。特にものづくり、食に関する事業等、何らかの事業収入を得る取り組みについては、事業の対象者、商品、販売促進方法や現時点の収益構造等がどんなものであるか、コスト回収が疎かになっていないか等が、重要なポイントとして議論された。以上の点からみて、継続的なモデルを形成できる可能性がある事業については、選考委員から高い評価がされた。

本プロジェクトは2013年8月に開始、年4回募集が終わり、200団体近くの団体から応募いただき、初年度合計23件の助成が決定した。それらの内容を見ると、発災直後に東北3県を支えた多くの取り組みが現在転換期、過渡期を迎えていることを実感している。今回の選考委員会でも議論となった地元住民の参加、地元団体との連携協力は、継続的な支援もしくは事業の確立に今後ますます重要な要素となってくる。今回の助成事業がそれぞれのモデルとなり、復興の一助になることを強く願っている。

#### 【選考委員】

委員長 大橋 正明 認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 副代表理事

委員 栗田 暢之 特定非営利活動法人 レスキューストックヤード 代表理事

委員 後藤 麻理子 特定非営利活動法人 日本ボランティアコーディネーター協会 理事・事務局長

委員 諏訪 徹 日本大学 文理学部 社会福祉学科 教授

委員 永田 亮子 日本たばこ産業株式会社 執行役員

### 3.第4回助成概要と選考理由

---

助成番号	4-1
事業名	岩手に根ざした「和グルメ」を全国発信し地域の産業創出
団体名	一般社団法人SAVE IWATE
主な活動地域	岩手県盛岡市、野田村

---

#### 【選考理由】

SAVE IWATE は、岩手県内に自生する「和グルメ」を地元の産業再生に活用しようと 2011 年から活動している団体である。産業として定着するまでの道のりは原材料の安定的な確保から殻むき等の作業方法、食材そのものに馴染みのない関東以西へのPRや継続的な消費につながるようなレシピの普及等、数多くの取り組むべき課題がある。

助成事業は、以上の課題を一つずつ解決していくための作業の効率化や商品開発、販売経路開拓のための営業を実施する「和グルメ」普及のための活動である。産業としての定着や将来性に未知の部分はあるが、しっかりとしたビジネスモデルと関係資源とのネットワークを構築しなければならない重要な時期であろう。助成を通じて岩手県のみならず全国的なつながりを築き、事業の基盤を強化し、地元産業の再生することを期待したい。

---

助成番号	4-2
事業名	ボランティア・ツアーの継続促進と、発信地との相互交流(観光と物流)拡大支援事業
団体名	一般社団法人 南三陸復興まちづくり機構
主な活動地域	宮城県南三陸町

---

#### 【選考理由】

南三陸復興まちづくり機構は、南三陸町の復興と新しいまちづくりをサポートする中間支援組織として、震災以前からの取り組みである防災と特産物直売の「ぼうさい朝市」全国ネットワークを活用し、震災直後に「復興市」を立ち上げ、南三陸の産業活性化に取り組んできた団体である。

助成事業では、「復興市」へのボランティア・ツアーを実施する。現在参加者は減少傾向にあるとのことだが、過去連携先である5地域からのツアーに加えて新たな2地域からのツアー招致を目指し、専門家を派遣した立ち上げ・継続のための勉強会の開催や、連携地域における報告会、防災セミナーの実施、被災地特産物販売会の等の開催を通じ、継続拡大を図っていく。

助成を通じて、震災で生まれた支援と交流の新しい形であるボランティア・ツアーの実施基盤が確立され、継続発展することにより、被災地域と連携先地域の双方が活性化していくことを期待したい。

---

助成番号	4-3
事業名	被災地のものづくりコミュニティの継続的な運営と発展のための組合的販促支援強化事業
団体名	特定非営利活動法人 応援のしっぽ
主な活動地域	岩手県、宮城県、福島県

---

**【選考理由】**

応援のしっぽは、被災地で次々と誕生している「ものづくり」に焦点を当て、コミュニティ団体の運営や企業とのマッチング等に対する相談事業、ものづくり交流会の開催、商品カタログの発刊や当事者団体との委託販売等を通じて、被災者支援活動を継続している団体である。

震災から3年が経過し、ますます震災の風化が顕著に表れていて、被災地の商品も販売量が激減し、各団体は相当苦戦している状況がある。助成事業は、企業・生協等との連携・協力体制を構築し、新たな販売経路の開拓および販売促進を目指す。このために営業活動やツールの開発等を行い、より多くの商品が売れる仕組みづくりに挑戦する。先進事例や関係する企業・NPO等からも積極的にアドバイスを受け、果敢にチャレンジして成果を生み出していくことを期待したい。

---

助成番号	4-4
事業名	いいたてミュージアム-までの未来へ記憶と物語プロジェクト-
団体名	いいたてまでの会
主な活動地域	福島県飯舘村、福島市

---

**【選考理由】**

いいたてまでの会は、東日本大震災以降、離村を余儀なくされた福島県飯舘村の村民が、相互の絆を維持し、将来の帰村を目指すための活動を推進することを目的に設立された団体である。“までい”とはこの地の方言で、手間暇おしまず、ていねいに、こころをこめて、大切にするといった気持ちを意味するという。世代間交流、ふるさと伝統の食文化や芸能を伝承する活動等、内外への情報発信を行ってきた。

助成事業は、飯舘村の生活と文化をモノに託して語り継ぐための取り組みである。飯舘村での生活や日常の記憶を呼びもどし、村民としての誇りを持ち続けることができるよう、村のくらしの記憶にかかわるモノを村民から収集し、それにまつわる物語をききとる活動を行い、モノと物語の展覧会(ミュージアム)や勉強会を開催する。

全村避難が4年目に入るなかで、助成事業が、人々の故郷の記憶を呼び覚まし、分断された人々のつながりや村民としてのアイデンティティを回復・維持し続けるとともに、息の長い関心や支援の輪を広げていくことを期待したい。

---

助成番号	4-5
事業名	福島県の子どもたちに過疎地域を活かした安心保育環境を提供する事業
団体名	特定非営利活動法人 移動保育プロジェクト
主な活動地域	福島県郡山市

---

**【選考理由】**

移動保育プロジェクトは、震災以降、放射能に対する健康不安から、外遊びが制限されている郡山市の子どもたち(未就学児)に対して、低線量地域へ移動して保育する移動保育を延べ 150 回以上実施してきた団体である。

助成事業では、現在、募集定員を大幅に超える応募がある移動保育の実施回数を増やすとともに、郡山近郊の農村地である湖南町で自然体験学習保育を実施する。湖南町では、近年、農村地域の高齢人口比率が高まり、過疎化が進行しているが、今回、地域の高齢者層に対して農業体験や昔遊びを通じた子どもたちとの交流、保護者向けの相談会等への参加を促し、地域活性化を図っていく。

助成を通じて、子どもたちが安心して元気いっぱい外を駆け回ることができる環境が拡充されること、子どもたちや子育て世代との交流が高齢者層の活力となり、地域が活性化していくことを期待したい。

---

助成番号	4-6
事業名	福島県いわき市におけるコミュニティづくり応援事業
団体名	特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会
主な活動地域	福島県いわき市

---

**【選考理由】**

シャプラニールは、地震および津波によって被災した市民約 8 千人に加え、東京電力福島第一原発事故による相双地区からの約 2 万人の避難者を受け入れている福島県いわき市を拠点に、借り上げ住宅入居者をはじめとする避難者のための交流スペースの運営、孤立しがちな高齢者世帯等への個別訪問、月 16000 部の情報紙の発行等の支援活動を継続している。

助成事業は、いわき市内の支援団体で構成するネットワーク組織「みんぷく」と共に、被災者のより近くに出向いて交流サロン等を開催する「まざり～な」の設置・運営や、相次いで建設される市内 16 箇所の災害公営住宅および 9 箇所の復興公営住宅入居者へのケアに取り組むものである。元々の住民と相双地区からの避難者との軋轢や、なかなか出口の見えない原発事故からの復興という厳しい現実と直面しながらも、一人ひとりの被災者に寄り添う活動として期待したい。

#### 4. 第4回助成応募概況(応募期間:2014年4月1日-4月15日)

##### ■応募概況

第4回の応募件数は過去最多の66件であった。応募団体の所在地は、東北3県で61件、92%であり、活動地域に関しては、宮城県が一番多く30件、約46%であった。応募金額に関しては、平均:442万円、最低:300万円、最高:500万円であった。

##### ■団体所在地(図1)

最も多いのは、宮城県の28件となっており、過去2回と比較して東北3県での傾向は変わらなかった。東北3県以外は、神奈川からの応募件数が2件と最も多く、その他東京都、岐阜県、兵庫県からの応募があった。

##### ■活動地域(図2)

宮城県が一番多く、30件、約46%と約半数を占めた。第2回から比較すると件数は増えているが、全体応募数が増えたため、割合とは減少している。

##### ■設立時期(図3)

団体の設立時期を2011年3月の発災時を起点にその前後で分類すると、今回も、3月以前設立が26団体、3月以降設立が39団体(1団体は不明)と前回に引き続き発災後設立の団体数が、発災前設立の団体数を上回るという結果となった。

図1

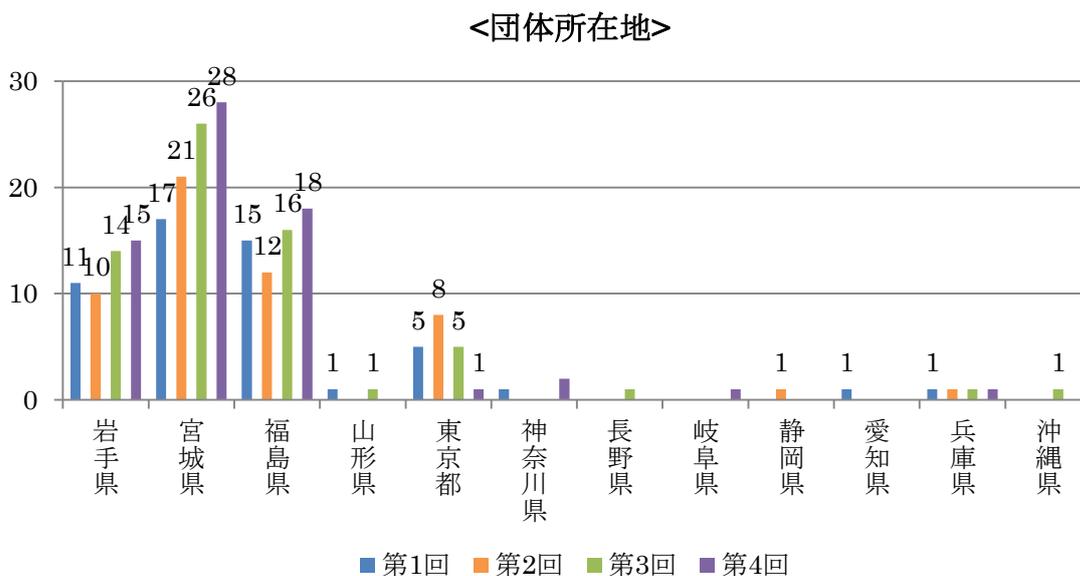


図2

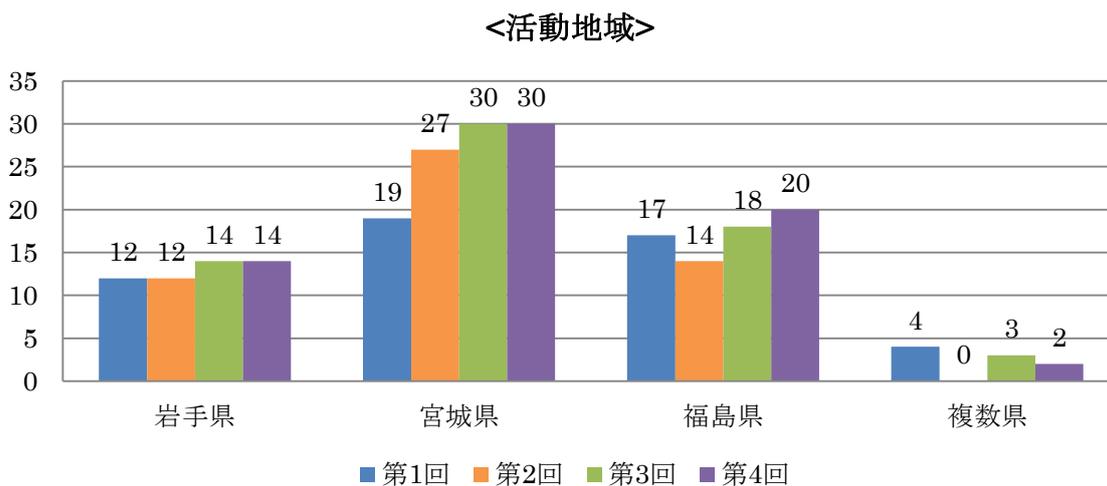
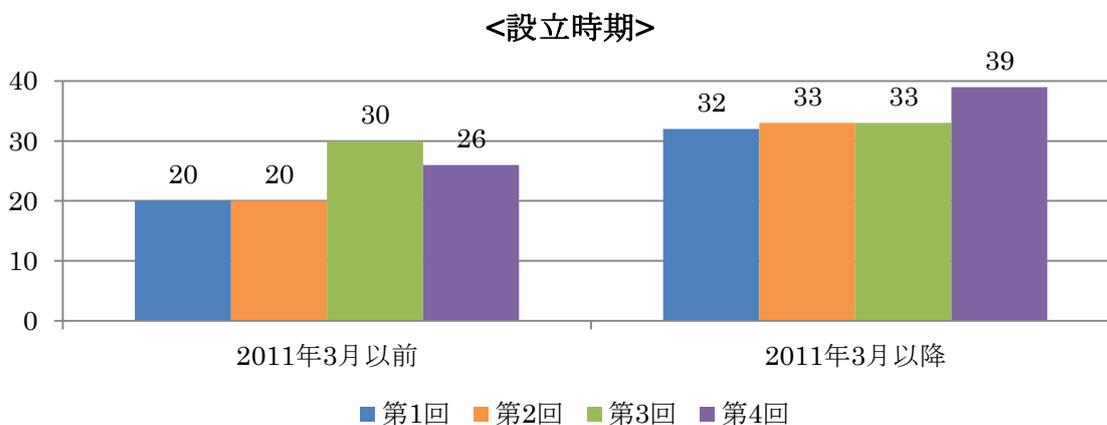


図3



## 5. 助成対象事業一覧(助成件数 23 件、助成額合計 9,464 万 4 千円)

### ◆岩手県 4 件 (助成額合計 1,695 万円)

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第2回	水中清掃活動並びにその後の子供を対象としたスノーケル教室	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて 理事長 青木 亘	岩手県 大船渡市	312 万円
第2回	外部の若者との「交流」と「挑戦」から生まれる協働事業モデルの創出	特定非営利活動法人 SET 理事長・現地統括 三井 俊介	岩手県 陸前高田市	400 万円
第3回	東日本大震災文化芸術復興支援事業 希望の飛沫プロジェクト「岩手県三陸沿岸児童・生徒参加型創作ミュージカル公演」	特定非営利活動法人 劇団ゆう 理事長 菊田第一	岩手県 大船渡市 洋野町	500 万円
第4回	岩手に根ざした「和グルメ」を全国発信し地域の産業創出	一般社団法人 SAVE IWATE 理事長 寺井 良夫	岩手県 盛岡市 野田村	483 万円

### ◆宮城県 9 件 (助成額合計 3,718 万 4 千円)

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	津波被災地における女性視点でのくらしの課題解決の事業化支援	特定非営利活動法人 ウィメンズアイ 代表理事 石本 めぐみ	宮城県 登米市	498 万円
第1回	在宅住民・仮設住宅住民の孤立防止と災害公営住宅入居者のコミュニティ形成	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター 代表理事 谷山 博史	宮城県 気仙沼市	349 万円
第1回	子育てと就労・コミュニティを包括した事業モデルの創出	特定非営利活動法人 ピースジャム 理事長 佐藤 賢	宮城県 気仙沼市	499.4 万円
第2回	地域住民への生活支援、地域コミュニティ形成の促進プロジェクト	特定非営利活動法人 生活支援プロジェクトK 代表理事 阿部 正孝	宮城県 気仙沼市	440 万円
第3回	南三陸自然史学舎（しぜんのまなびや）構想実現のための2プロジェクト推進	特定非営利活動法人 海の自然史研究所 代表理事 藤田 喜久	宮城県 本吉郡 南三陸町	350 万円

第3回	私営公民館の運営と地域コミュニティの活性化事業	雄勝まちづくり協会 理事長 及川 拓磨	宮城県 石巻市 雄勝町	360 万円
第3回	HANA 荘コミュニティ運営支援事業	特定非営利活動法人 石巻スポーツ振興サポートセンター 理事長 松村 善行	宮城県 石巻市	300 万円
第4回	ボランティア・ツアーの継続促進と、発信地との相互交流（観光と物流）拡大支援事業	一般社団法人 南三陸復興まちづくり機構 代表理事 山内 正文	宮城県 南三陸町	451 万円
第4回	被災地のものづくりコミュニティの継続的な運営と発展のための組合的販促支援強化事業	特定非営利活動法人 応援のしっぽ 代表理事 広部 知森	岩手県 宮城県 福島県	471 万円

◆福島県 10件（助成額合計 4,051万円）

	事業名	団体名／代表者名	活動地域	助成額
第1回	双葉町役場いわき事務所との連携による双葉町が抱える課題への支援事業	特定非営利活動法人 勿来まちづくりサポートセンター 理事長 舘 敬	福島県 いわき市	413 万円
第1回	障がい児の被災者家族の支援プロジェクト	特定非営利活動法人 ふよう土 2100 理事長 里見 喜生	福島県 いわき市	499 万円
第2回	次世代の若者による実践的地域社会課題解決プログラム	一般社団法人 Bridge for Fukushima 代表理事 伴場 賢一	福島県内	420 万円
第2回	ふくしま移住女性エンパワメントプロジェクト	福島移住女性支援ネットワーク 代表 佐藤 信行	福島県 福島市 白河市	350 万円
第3回	小高区が「新たな一歩」を踏み出すための、世代間まちづくりワークショップ・農業交流事業	特定非営利活動法人 はらまち交流サポートセンター 代表理事 門馬 浩二	福島県 南相馬市	450 万円
第3回	福島の幼児の「外遊びデビュー」サポート	特定非営利活動法人 こどもの森ネットワーク 理事長 橋口 直幸	福島県 福島市 郡山市 猪苗代町	400 万円

第3回	障がい者施設へのリサイクル機器貸与による障がい者就労機会創出・国内資源循環促進事業	特定非営利活動法人 くるりんこ 理事長 荒川 健吉	福島県 郡山市	400 万円
第4回	いいたてミュージアム-までの未来へ記憶と物語プロジェクト-	いいたてまでの会 共同代表・幹事長 佐藤 彌右衛門	福島県 飯舘村 福島市	339 万円
第4回	福島県の子どもたちに過疎地域を活かした安心保育環境を提供する事業	特定非営利活動法人 移動保育プロジェクト 理事長 上國料 竜太	福島県 郡山市	318 万円
第4回	福島県いわき市におけるコミュニティづくり応援事業	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による海外協力の会 代表理事 岩城 幸男	福島県 いわき市	462 万円